

## 「 財政状況等一覧表 (平成20年度決算) 」

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,842	13,546	903	24,290

## 1. 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	繰り越すべき 財源	実質収支 -	他会計等から の繰入金	地方債 現在高	備考
一般会計	40,823	40,204	619	132	487	137	46,203	(繰入金内訳) 水道事業会計 42.7百万円 病院事業会計 85.7百万円 介護老人保健施設事業会計 0.7百万円 財産区管理特会 0.2百万円 農畜産物価格安定基金 5.0百万円 肉用牛産地強化支援基金 2.3百万円
土地取得事業特別会計	7	7	1	-	1	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	36	371	336	-	336	14	119	(繰入金内訳) 一般会計 14.0百万円
津島やすらぎの里特別会計	171	171	-	-	-	73	-	(繰入金内訳) 一般会計 72.5百万円
計(単純合算)	41,037	40,753	284	132	152		46,322	
控除部分(純計)	411	411	-	-	-			
普通会計 -	40,626	40,342	284	132	152		46,322	

- (注)1. 「純計」とは各会計を単純に合算せずに、それら相互間の重複部分を控除して合算することをいう。  
2. 一般的に普通会計決算額として用いられるのは、「純計後の決算額」を指す。  
3. 10万円単位を四捨五入しているため、総額の計算に端数のズレが生じている(特別会計等も同様)。  
4. 記載している金額は、健全化判断比率の算定様式から転記しているため、地方財政状況調査(決算統計)の金額とは一致しない。

## 2. 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(単位:百万円)

【法適用企業】	総収益	総費用	純損益	資金剰余額	他会計等から の繰入金	地方債 現在高	左のうち一般会 計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	2,170	2,020	150	812	14	5,656	419	法適用企業 (市水道局)
病院事業会計	11,465	12,953	1,487	1,931	3,759	13,765	8,397	法適用企業 (市立宇和島病院、市立吉田病院、市立津島病院)
介護老人保健施設事業会計	628	626	2	62	-	1,001	-	法適用企業 (オレンジ荘(旧吉田町)、ふれあい荘(旧津島町))
法適用企業 計				2,805		20,422	8,816	

(単位:百万円)

【法非適用企業等】	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債 現在高	左のうち一般会 計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11,837	11,807	30	30	1,054	-	-	
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	361	636	275	275	185	85	18	
後期高齢者医療特別会計	1,770	1,737	33	33	291	-	-	
老人保健特別会計	980	930	49	49	76	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	7,612	7,478	134	134	1,094	-	-	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	68	68	-	-	11	-	-	
簡易水道事業特別会計	499	499	-	-	222	549	505	法非適用企業
港湾施設特別会計	8	8	-	-	4	62	30	法非適用企業
観光施設特別会計	2	2	-	-	1	-	-	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	1,783	1,782	1	-	842	16,594	14,122	法非適用企業
小規模下水道事業特別会計	73	73	-	-	58	649	575	法非適用企業
駐車場事業特別会計	41	438	397	397	13	-	-	法非適用企業
公営企業等 計				426		17,939	15,250	

- (注)1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用している公営企業である。  
法適用企業は企業会計方式により経理が行われ、法非適用企業は一般会計と同様に、地方自治法に基づく会計処理が行われる。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円、%)

一部事務組合名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
宇和島地区広域事務組合 (一般会計)	3,444	3,195	249	249	-	1,384	444	
宇和島地区広域事務組合 (と畜場特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	と畜場(食肉センター)に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	28	16	12	12	-	-	-	ふるさと市町村圏基金の運用益(預金利子)で行う事業に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (介護保険事業特別会計)	3,002	2,602	400	400	180	1,652	301	特別養護老人ホームやデイサービス施設などの介護保険対象施設に関する会計
愛媛地方税滞納整理機構	182	88	93	93	-	-	-	県と県内全市町が協働して、市町村税・個人県民税の滞納を軽減することなどを目的として設立した一部事務組合(平成18年4月設立)
愛媛県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	1,268	1,192	76	76	2	-	-	後期高齢者医療制度の運営主体となる県内全市町が加入する広域連合(平成19年2月設立)の、組織運営に関する会計
愛媛県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	143,284	140,526	2,758	2,758	1,403	-	-	後期高齢者医療制度の運営主体となる県内全市町が加入する広域連合(平成19年2月設立)の、制度運営に関する会計
南予水道企業団	822	724	98	1,026	160	1,491	160	法適用企業
津島水道企業団	169	136	33	270	71	254	152	法適用企業
一部事務組合 計				4,885		4,781	1,057	

(注)1. 宇和島地区広域事務組合の構成団体は、「宇和島市・鬼北町・愛南町・松野町」の1市3町である。

2. 南予水道企業団の構成団体は、「宇和島市・八幡浜市・西予市・伊方町」の3市1町である。

3. 津島水道企業団の構成団体は、「宇和島市・愛南町」の1市2町である。

## 4. 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

第三セクター等名	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高(千円)	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高(千円)	一般会計等 負担見込額 (千円)	備考
宇和島市土地開発公社	11,675	62,024	5,000	-	-	2,556,822	-	1,409,970	公有地の取得・造成・管理・処分等
うわじま産業振興公社	2,485	59,468	60,000	-	-	-	-	-	農林産物、特産品等の販売
第三セクター等 計			65,000	-	-	2,556,822	-	1,409,970	

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	820	1,002	182
減債基金	246	246	-
その他充当可能基金	678	724	46
充当可能基金計	1,744	1,971	227

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-(該当なし)	-(該当なし)	-	12.13	20.00	水道事業会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
連結実質赤字比率	-(該当なし)	-(該当なし)	-	17.13	40.00	病院事業会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
実質公債費比率	18.2%	16.7%	1.5%	25.0	35.0	介護老人保健施設事業会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
将来負担比率	175.2	154.5	20.7	350.0		簡易水道事業特別会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
財政力指数	0.384	0.392	0.008			港湾施設特別会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
経常収支比率	92.8	88.5	4.3			観光施設特別会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
						公共下水道事業特別会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-
						小規模下水道事業特別会計	-(該当なし)	-(該当なし)	-

(注)1. 4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると早期健全化団体となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられる。また早期健全化が困難であると認められる場合には、県知事から必要な勧告を受けることとなる。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は公営競技を除き、一律20%である。資金不足比率がこれを超えると、会計ごとに経営健全化計画を策定することとなる。

< 実質赤字比率 >

一般会計等(宇和島市の場合、一般会計・土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・津島やすらぎの里特別会計が該当)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

< 連結実質赤字比率 >

公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした実質赤字額(公営企業会計については、資金不足額 流動負債から流動資産及び赤字地方債等を差し引いた額)の標準財政規模に対する比率。

< 実質公債費比率 >

平成17年度決算から地方財政状況調査において既に算定されていた比率であるが、今回から健全化法に基づく指標の一つとなったもの。  
この比率は、一般会計等が発行した地方債の元利償還金に加えて、水道や病院などの企業会計・公共下水道など特別会計が発行した地方債の元利償還金に対する繰出金、広域事務組合などの一部事務組合が発行した地方債の元利償還金に対する負担金などの「市の実質的な公債費」に対する財政負担の程度を示す指標であり、過去3カ年分の平均値となっている。

< 将来負担比率 >

これまでの3つの指標がフローに対する指標であるのに比べ、この指標はストックに対する指標。  
簡単には、現在の市の負債が、標準的な年間収入の何年分にあたるかということになるが、算定過程は4つの指標の中で最も複雑で、「一般会計等の地方債の残高、債務負担行為に基づく20年度以降の支出予定額、公営企業会計などの地方債残高に対する繰出見込額、一部事務組合の地方債残高に対する負担見込額、現在在職する職員に対する退職引当金、土地開発公社や第三セクターに対する負担見込額」の合計から、「取崩可能な基金、負債に対して充当できる特定歳入の見込額、普通交付税に算入される元利償還金の見込額」を差し引いたものを、標準的な歳入規模(標準財政規模 - 普通交付税算入元利償還金)で除した数値となる。

< 財政力指数 >

地方交付税法の規定により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられる。

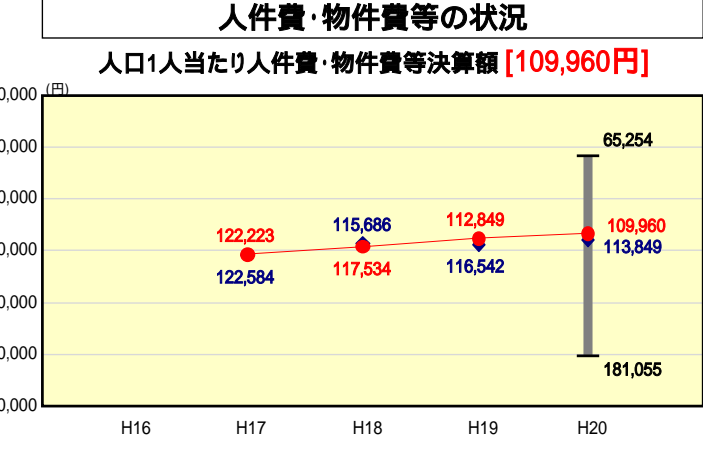
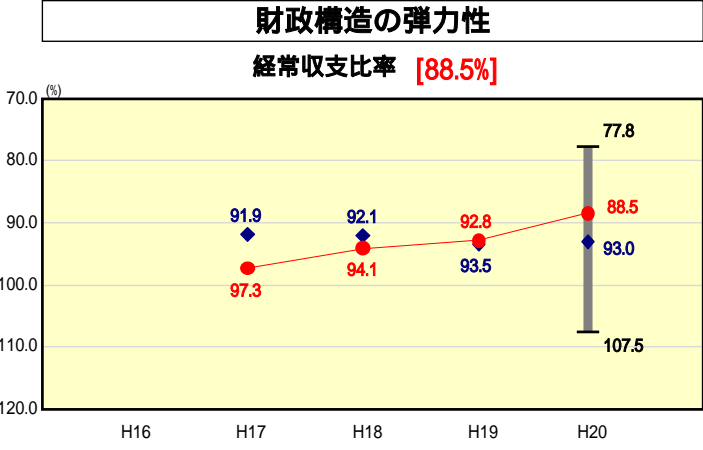
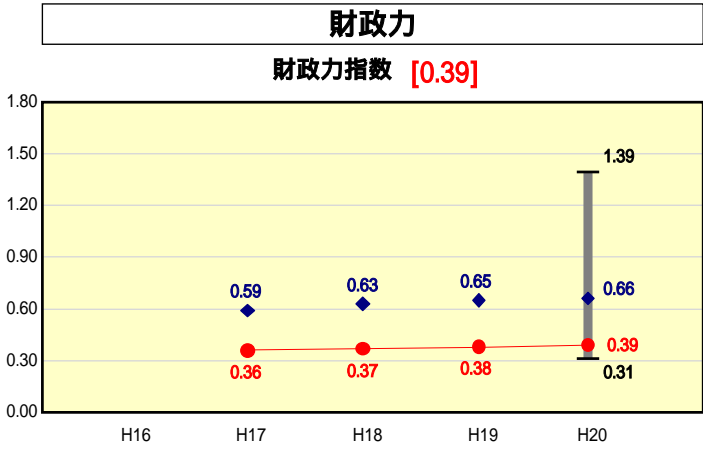
< 経常収支比率 >

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。  
つまり、「使用目的が限定されない自由に使えるお金のうち、どの程度が義務的な経費に使われているのか」を示している。

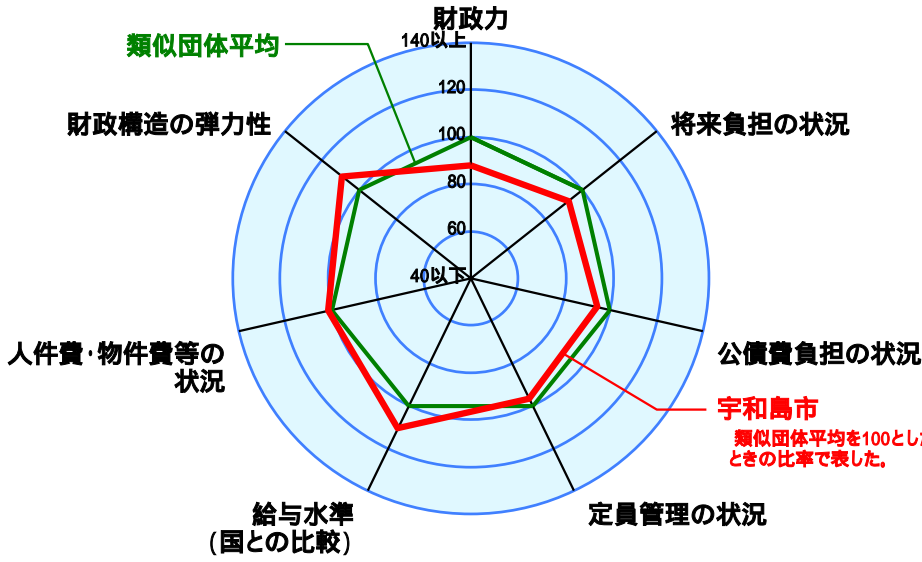
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

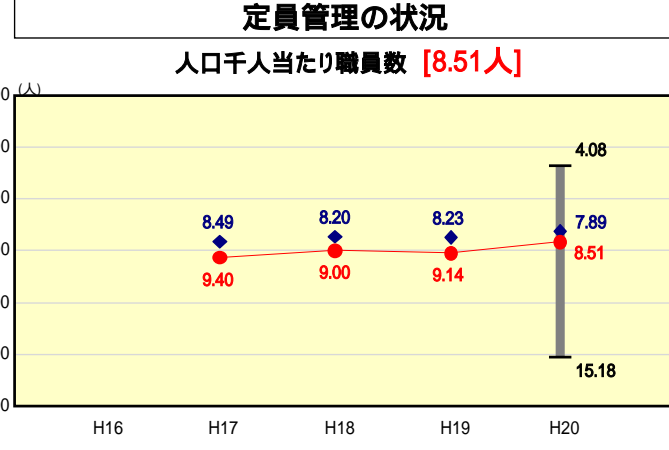
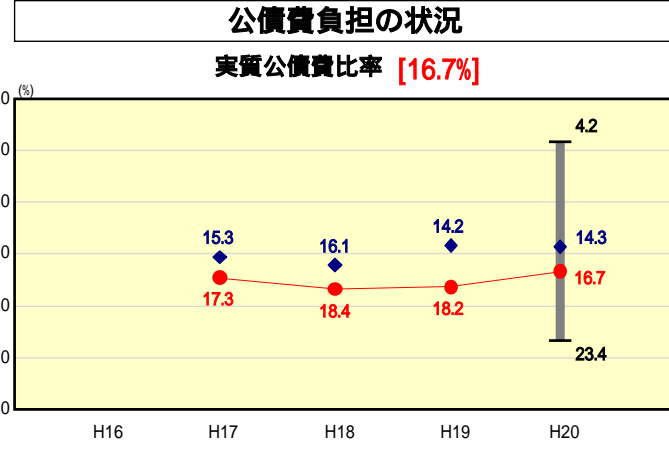
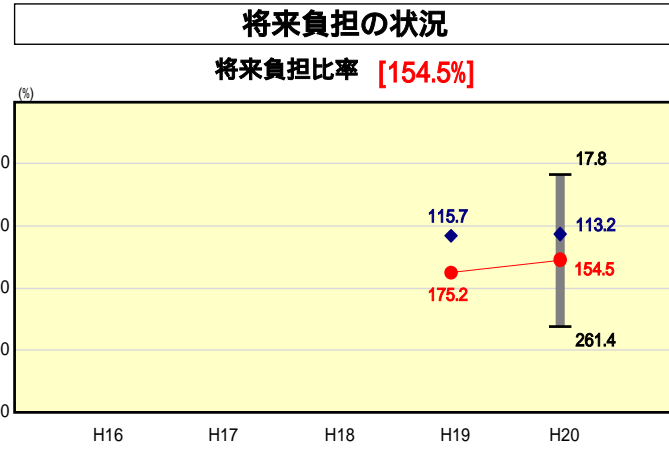
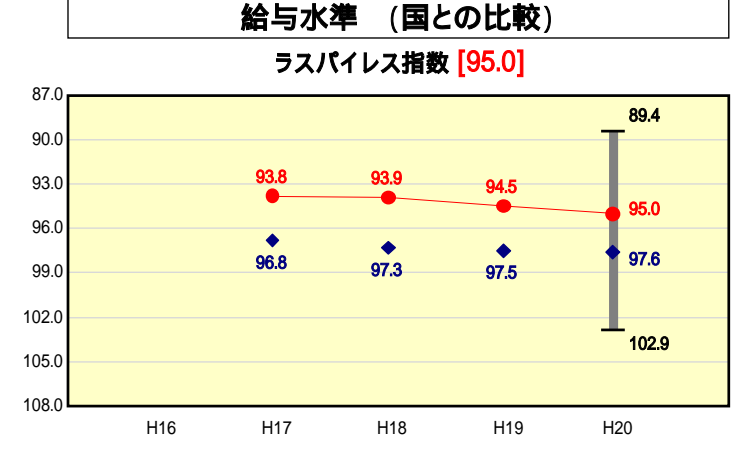
人口	88,055	人(H21.3.31現在)
面積	469.53	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,290,139	千円
歳入総額	40,451,432	千円
歳出総額	40,167,648	千円
実質収支	151,928	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

< 財政力指数 >

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月31日現在30.04%)により、社会福祉費、高齢者保健福祉費等が高い水準にある。また、原油価格の上昇など、当市の基幹産業である水産業を取り巻く状況は厳しく、市税収入の落ち込みが大きいため、財政力指数は類似団体平均値を0.27下回っている。

< 経常収支比率 >

定員適正化計画に基づく職員削減による人件費の減少、過去に発行した高利率の地方債の繰上償還による公債費の減少等により、歳出に占める経常一般財源は減少している。歳入面では、市税収入は落ち込んでいるが、地方交付税の増加等により歳入全体は増加しているため、経常収支比率は類似団体平均値を4.5%上回っている。今後も市税の減収等が想定されるため、引き続き人件費の削減、維持管理費等経常経費の削減を進める。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >

類似団体と比較して3,889円良好である。平成22年4月1日における総定員を、平成18年4月1日現在の総定員に対して148人(8.5%)の純減を目標とする、職員の定員適正化計画が順調に進んでいる結果が現れている。物件費についても、指定管理者制度などの導入により、引き続き効果的・効率的な行政運営に努める。

< ラスパイレス指数 >

類似団体平均値よりも2.6%低いが、引き続き財政状況などを考慮し、職員給与の適正化に努める。

< 将来負担比率 >

退職者に対する新規採用職員数の抑制により、退職手当負担見込額が抑えられているため、前年度に比べ比率は改善しているが、充当可能基金等が乏しいことなどにより、類似団体平均値に比べ41.3%高いため、今後も義務的経費等の削減を進め後年度負担の軽減を図る。

< 実質公債費比率 >

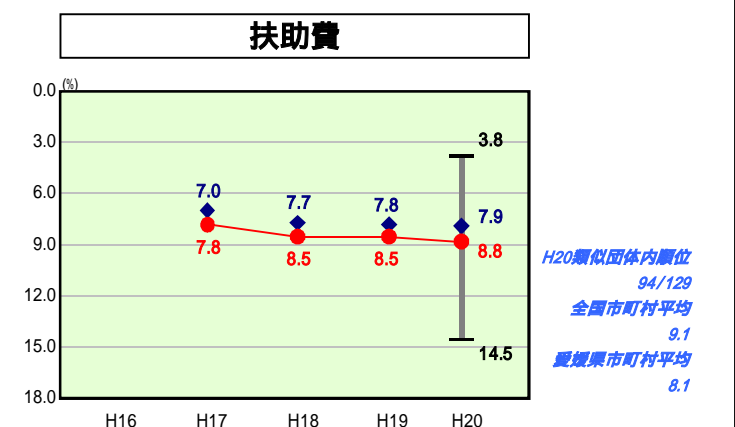
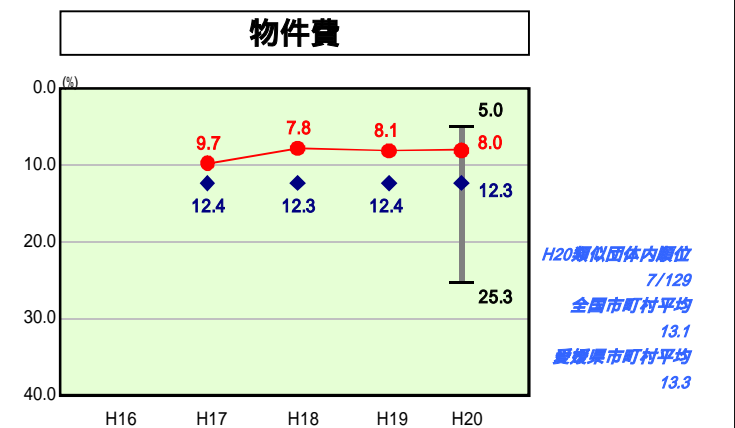
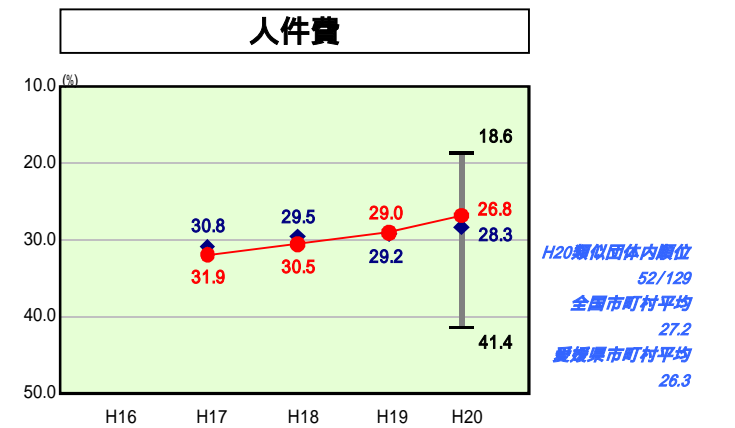
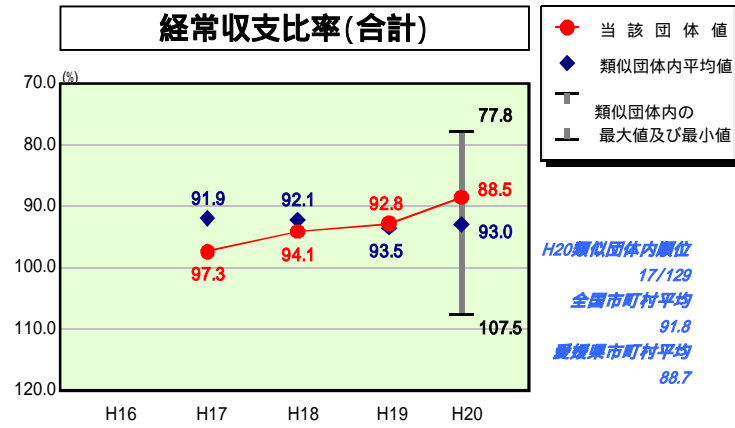
過去に発行した高利率の地方債の繰上償還や、公債費負担適正化計画に沿った財政運営に努めたことにより、前年度に比べ1.5%改善しているが、過去のインフラ整備の影響などにより、類似団体平均値に比べると2.4%高くなっている。今後も計画的な地方債発行に努め、後年度負担の軽減を図る。

< 人口千人当たり職員数 >

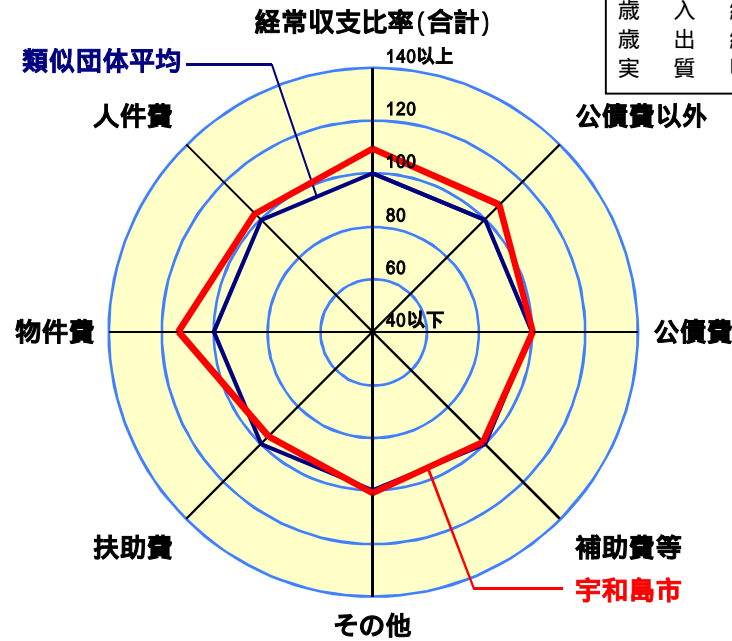
類似団体平均値よりも0.62人多い職員数となっている。今後とも厳しい財政状況が予想されることを踏まえ、職員の定員適正化計画に基づき、市民サービスの低下を招かないような組織編制や業務の見直しを行い、職員数の削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	88,055人(H21.3.31現在)
面積	469.53 km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,290,139千円
歳入総額	40,451,432千円
歳出総額	40,167,648千円
実質収支	151,928千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### <人件費>

平成22年4月1日における総定員を、平成18年4月1日現在の総定員に対して148人(8.5%)の純減を目標とする、職員の定員適正化計画が順調に進んでいる結果が現れており、類似団体平均値よりも1.5%良好な結果となった。今後も厳しい財政状況が予想されることを踏まえ、市民サービスの低下を招かないような組織編制や業務の見直しを行い、職員数の適正化を進める。

### <物件費>

類似団体平均値よりも4.3%良好である。今後も全体的なコスト削減の観点から指定管理者制度などの導入により、効果的・効率的な行政運営を進めていく。

### <扶助費>

全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月31日現在30.04%)や、生活保護受給者の増加等により、社会福祉費、生活保護費等が類似団体に比べて多額になっており、扶助費全体として類似団体平均値より0.9%多い結果となった。今後も高い水準での推移が見込まれるが、集中改革プランに基づく行政の効率化に努めることで対応を図る。

### <公債費>

過去に発行した高利率の地方債の繰上償還や、公債費負担適正化計画に沿った財政運営に努めたことにより、類似団体平均値より0.1%良好である。今後も計画的な地方債発行に努め、後年度に過重の負担とならないよう注意していく。

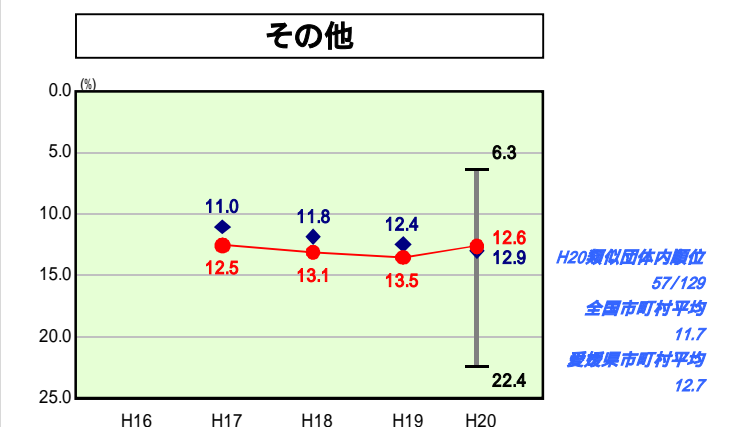
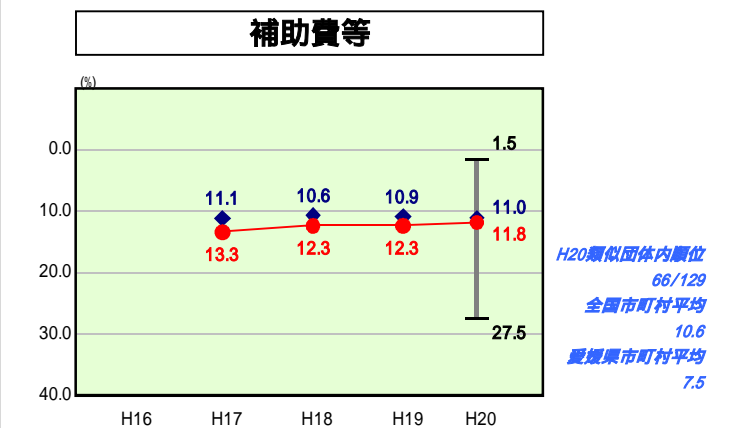
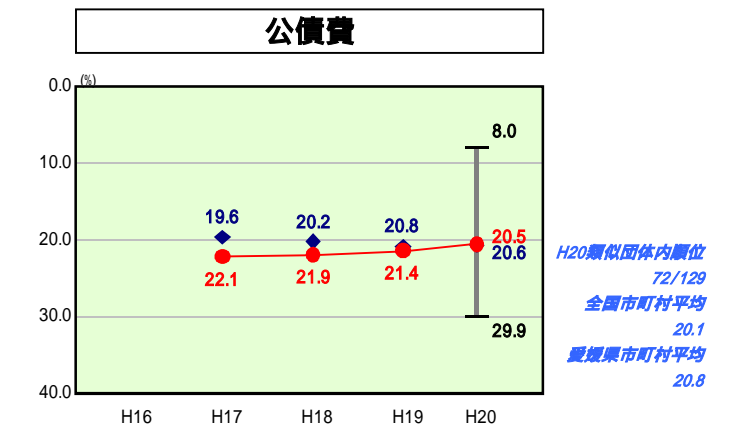
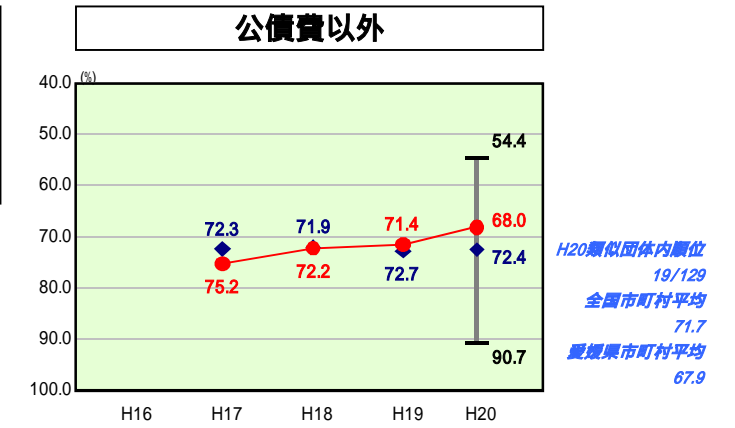
### <補助費等>

県、一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額になっているため、類似団体平均値と比べ0.8%多い結果となった。各種団体への補助金については、「補助金等審査委員会」を設置しており、補助金の効果的かつ効果的な運用に努める。

### <投資的経費>

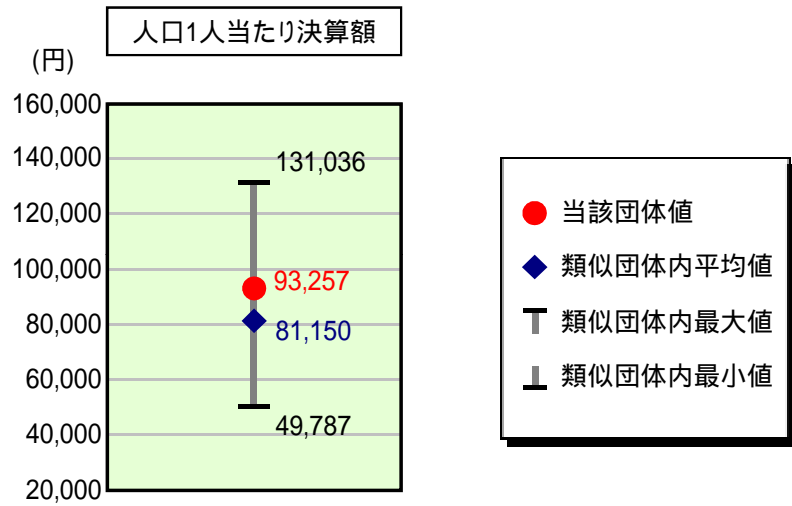
普通建設事業費の一人当たりの決算額は、類似団体平均値と比べると3,696円少なくなって、歳出抑制の結果が表れている。前年度と比較すると、国の緊急経済対策など国庫財源をともなう事業等の影響により、普通建設事業全体の決算額としては一人当たり1,914円増加している。

今後も市税収入の増加が見込めない厳しい財政状況が想定されるため、引き続き普通建設事業費の抑制に努めざるを得ない。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



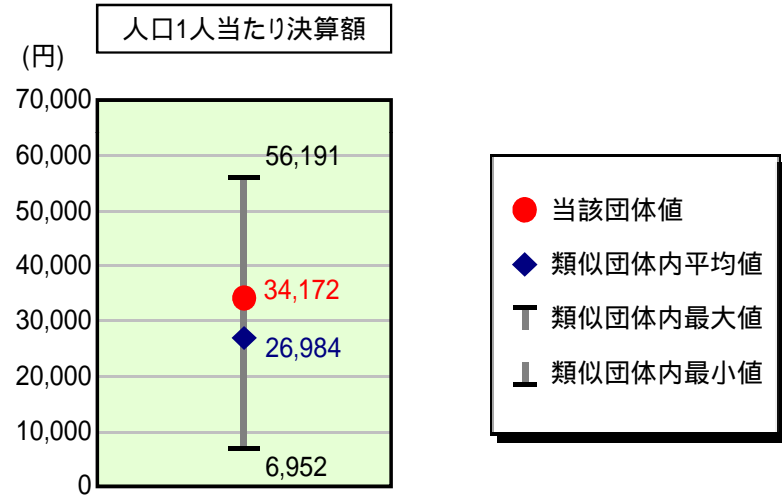
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,312,654	83,046	74,804	11.0
賃金(物件費)	151,940	1,726	3,541	51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,175,957	13,355	6,281	112.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,010	3,350	3,187	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,564	1,346	1,497	10.1
退職金	842,384	9,567	8,986	6.5
合計	8,211,741	93,257	81,150	14.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.51	7.89	0.62
ラスパイレス指数	95.0	97.6	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

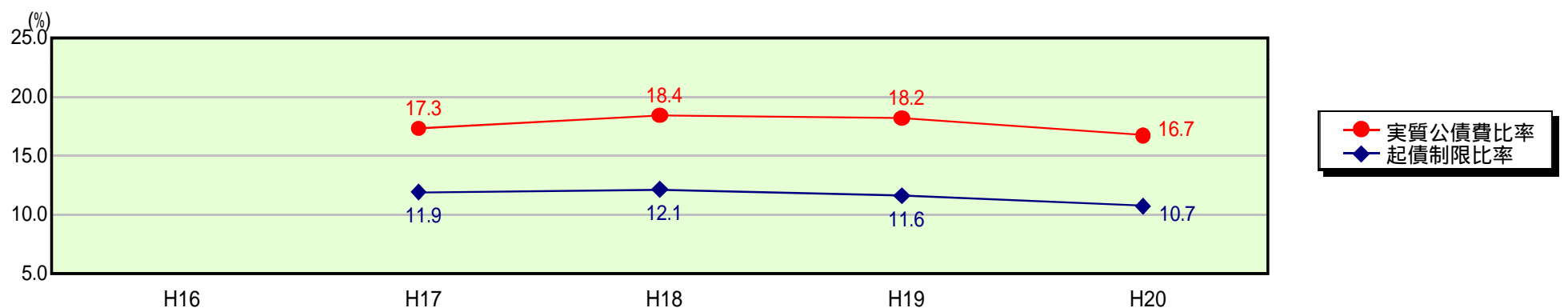


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,025,144	57,068	44,121	29.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,205,356	13,689	13,043	5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	271,774	3,086	4,155	25.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,939	749	1,824	58.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	175	2	30	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,559,333	40,422	36,222	11.6
合計	3,009,055	34,172	26,984	26.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

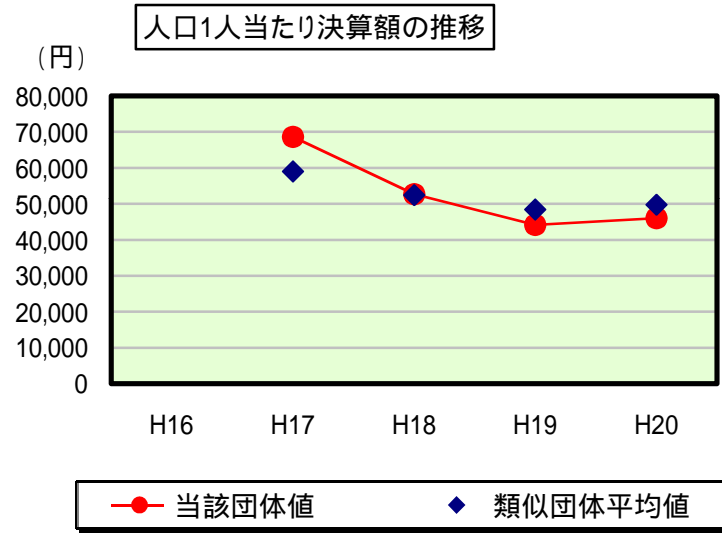
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛媛県 宇和島市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,278,378	68,657	-	59,039	-	-
うち単独分	3,050,915	33,363	-	34,986	-	-
H18	4,772,616	52,720	23.2	52,453	11.2	12.0
うち単独分	1,533,625	16,941	49.2	30,509	12.8	36.4
H19	3,939,095	44,164	16.2	48,408	7.7	8.5
うち単独分	1,993,436	22,350	31.9	26,937	11.7	43.6
H20	4,057,429	46,078	4.3	49,774	2.8	1.5
うち単独分	2,253,118	25,588	14.5	26,739	0.7	15.2
過去5年間平均	4,761,880	52,905	11.7	52,419	5.4	6.3
うち単独分	2,207,774	24,561	0.9	29,793	8.4	7.5